

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	障がい福祉	生活基盤	推進グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社 代表取締役社長 小林 研一	平成26年度障害者総合 支援法指定事業所管理 システムLGWAN-ASP サービス利用委託契約	20140401	20150331	1,023,840	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(本システムの構造、 その他のプログラムを熟知している必 要があり、業務に関する専門的な知識 や経験を有する者)でなければ実施す ることができないものであるため。
2	地福推進	社会援護	社会援護グループ	富士通エフ・アイ・ ピー 株式会社 関西支社 支社長 原戸 俊和	生活保護等版レセプト管 理システムに係る保守 (ハード・ソフトとも)委託 契約について	20140401	20150331	1,058,356	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(生活保護等版レセプト管理シス テムに係る保守)が特定の者(当該シ ステムの開発者)でなければ実施する ことができないものであるため
3	障がい福祉	地域生活	地域生活推 進グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院 機 構 大阪府立急性 期・総合医療セン ター	平成26年度高次脳機能 障がい及びその関連障 がいに対する支援普及事 業	20140401	20150331	1,063,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、特別の目的 (高次脳機能障がいへの専門的な技術 が必要となる業務)に関する業務であ るため、委託先(大阪府立急性期・総合 医療センター)が特定される
4	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	公益社団法人 大 阪聴力障害者協会	平成26年度聴覚障がい 者福祉事業委託	20140401	20150331	1,087,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的 な知識や経験を有する者)でなければ 実施できないものであるため。
5	障がい福祉	地域生活	地域生活推 進グループ	堺市	平成26年度高次脳機能 障がい及びその関連障 がいに対する支援普及事 業	20140401	20150331	1,108,600	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方 公共団体、その他公共的団体と直接契 約を締結するため
6	子ども	家庭支援	育成グルー プ	特定非営利活動法 人 児童虐待防止 協会	大阪府市町村児童家庭 相談担当者スキルアップ 研修事業に関する業務 委託	20140522	20150331	1,138,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団 体でなければできないものである。
7	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人 北 摂杉の子会	平成26年度大阪府ペア レントサポート事業(ペア レント・トレーニング等の 実施事業)	20140401	20150331	1,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児 への発達支援について、保護者支援の 高い専門性とノウハウを有しているもの が特定されるため
8	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人 大 阪府障害者福祉事 業団	平成26年度大阪府ペア レントサポート事業(ペア レント・トレーニング等の 実施事業)	20140401	20150331	1,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児 への発達支援について、保護者支援の 高い専門性とノウハウを有しているもの が特定されるため
9	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人 大 阪府障害者福祉事 業団	平成26年度大阪府ペア レントサポート事業(ペア レント・トレーニング等の 実施事業)	20140401	20150331	1,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児 への発達支援について、保護者支援の 高い専門性とノウハウを有しているもの が特定されるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成26年度大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・トレーニング等の実施事業)	20140401	20150331	1,270,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児への発達支援について、保護者支援の高い専門性とノウハウを有しているものが特定されるため
11	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金の受付等業務委託	20140401	20150331	1,290,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(助成金の受付等業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
12	中央家庭	中央家庭	企画情報室	社会福祉法人 公德会	平成26年度子ども専用子どもの悩み相談フリーダイヤル電話相談委託事業	20140401	20150331	1,310,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童電話相談対応)が、特殊の技術を必要とし、特定の者(当該契約者)でなければ実施することができないものであるため
13	砂川C	砂川C	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	障がい者就労訓練清掃業務委託契約	20140401	20150331	1,329,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者就労訓練清掃業務)が特定の者(障がい者就労支援事業に貢献すると認められる者で、かつ公募により選定された者(公募の結果、他の応募者無し))でなければ実施することができないものであるため
14	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成26年度大阪府気づき支援人材育成事業	20140410	20150331	1,455,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	発達障がい児の療育ノウハウを十分に有しており、発達障がい児者の相談及び機関支援等についても実績があるため
15	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	平成26年度身体障がい者日常生活支援事業	20140401	20150331	1,473,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
16	中央家庭	中央家庭	保護第二課	有限会社 ファシリティーズ・マネジ	なにわプラット有人警備業務	20140401	20140531	1,489,345	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一般競争入札による業務開始(6月)までの間、業務(有人警備業務)を継続して提供を受けるためには、特定の者(前契約業者)でなければ実施することができないため
17	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	三菱電機 株式会社 官公システム部長 丸山 英夫	平成26年度都道府県援護システムサービス提供に係る委託契約	20140401	20150331	1,498,176	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	援護システム運用支援業務は、厚生労働省が指定する特定の業者でなければ実施できないため。(厚生労働省より公文書で依頼あり)
18	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会参加支援事業委託料	20140401	20150331	1,506,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 三ヶ山学園	平成26年度大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・トレーニング等の実施事業)	20140401	20150331	1,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児への発達支援について、保護者支援の高い専門性とノウハウを有しているものが特定されるため
20	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団 理事長 中谷 恭子	平成26年度大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・トレーニング等の実施事業)	20140401	20150331	1,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児への発達支援について、保護者支援の高い専門性とノウハウを有しているものが特定されるため
21	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	NECネクソソリューションズ 株式会社 関西支社	平成26年度大阪府児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務委託	20140401	20150331	1,529,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守点検業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
22	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 トライグループ	大阪府立子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務	20140401	20140531	1,548,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一般競争入札による業務開始(6月)までの間、業務(子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務)を継続して提供を受けるためには、特定の者(前契約業者)でなければ実施することができないため
23	中央家庭	中央家庭	企画情報室	特定非営利活動法人子育て運動えん	平成26年度家族再統合支援事業(児童虐待からの家族回復支援にかかるグループプログラム)委託	20140515	20150331	1,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(家族再統合支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
24	富田林家庭	富田林家庭	企画調整課	一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 関西支部	高校進学支援カウンセリング業務	20140401	20150331	1,684,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の技術(学習支援員によるカウンセリング支援に関する専門的技術)を必要とする業務のため
25	砂川C	砂川C	総務企画課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜き業務委託	20140401	20150331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(汚水処理施設汚泥引抜き業務)が特定の者(市指定の業者)でなければ実施することができないため
26	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	独立行政法人 大阪府立病院機構	平成26年度発達障がい早期気づき診断調査	20140401	20150331	1,755,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	発達障がいの診断に関して十分な診療実績があるとともに診療体制が整備されており、患者層が本事業が目的とする対象と合致しているため
27	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成26年度大阪府ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	20140401	20150331	1,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭日常生活支援業務)が特定の者(ひとり親家庭の支援に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成26年度要約筆記者派遣事業委託	20140401	20150331	2,005,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
29	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪府精神障害者家族会連合会	平成26年度精神障がい者社会参加支援事業委託	20140401	20150331	2,014,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
30	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 トイボックス 中村 亮一	平成26年度大阪府発達障がい者気づき支援事業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの青少年及び家族への支援、及びそこに含まれる発達障がいの可能性のあるケースへの相談支援について、必要な専門知識を有する職員の配置が可能であるものが特定されるため
31	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ 理事長 泰間 妙子	平成26年度大阪府発達障がい者気づき支援事業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの青少年及び家族への支援、及びそこに含まれる発達障がいの可能性のあるケースへの相談支援について、必要な専門知識を有する職員の配置が可能であるものが特定されるため
32	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ 理事長 泰間 妙子	平成26年度大阪府発達障がい者気づき支援事業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの青少年及び家族への支援、及びそこに含まれる発達障がいの可能性のあるケースへの相談支援について、必要な専門知識を有する職員の配置が可能であるものが特定されるため
33	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 フェルマータ 理事長 原 敏	平成26年度大阪府発達障がい者気づき支援事業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの青少年及び家族への支援、及びそこに含まれる発達障がいの可能性のあるケースへの相談支援について、必要な専門知識を有する職員の配置が可能であるものが特定されるため
34	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 ホース・フレンズ事務局 理事長 芦内 裕実	平成26年度大阪府発達障がい者気づき支援事業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの青少年及び家族への支援、及びそこに含まれる発達障がいの可能性のあるケースへの相談支援について、必要な専門知識を有する職員の配置が可能であるものが特定されるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	特定非営利活動法 人 大東野崎人権 協会 理事長 萩 原 孝順	平成26年度大阪府発達 障がい者気づき支援事 業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの 青少年及び家族への支援、及びそこに 含まれる発達障がいの可能性のある ケースへの相談支援について、必要な 専門知識を有する職員の配置が可能 であるものが特定されるため
36	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人 つ むぎ福祉会 理事 長 石井 守	平成26年度大阪府発達 障がい者気づき支援事 業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの 青少年及び家族への支援、及びそこに 含まれる発達障がいの可能性のある ケースへの相談支援について、必要な 専門知識を有する職員の配置が可能 であるものが特定されるため
37	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	特定非営利活動法 人 おおさか若者 就労支援機構 代 表理事 山中 辰 也	平成26年度大阪府発達 障がい者気づき支援事 業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの 青少年及び家族への支援、及びそこに 含まれる発達障がいの可能性のある ケースへの相談支援について、必要な 専門知識を有する職員の配置が可能 であるものが特定されるため
38	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	特定非営利活動法 人 おおさか若者 就労支援機構 代 表理事 山中 辰 也	平成26年度大阪府発達 障がい者気づき支援事 業	20140401	20150331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの 青少年及び家族への支援、及びそこに 含まれる発達障がいの可能性のある ケースへの相談支援について、必要な 専門知識を有する職員の配置が可能 であるものが特定されるため
39	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇 用促進建物サー ビス事業協同組合	就労支援清掃業務	20140401	20150331	2,138,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特別の目的(知的障がい者等の雇用・ 就労による自立、社会参加の推進を図 ること)を有する業務で参加意思確認 公募を行ったが、他に参加意思表 明者が無かったため。
40	障がい福祉	生活基盤	整備グルー プ	東芝エレベータ 株式会社 関西支 社	府立整肢学院エレベ ーター保守点検業務委託	20140401	20150331	2,203,200	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(当該設備の製造・設 置業者)でなければ実施することができ ないものであるため
41	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇 用促進建物サー ビス事業協同組合	就労支援清掃業務	20140401	20150331	2,225,200	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特別の目的(知的障がい者等の雇用・ 就労による自立、社会参加の推進を図 ること)を有する業務で参加意思確認 公募を行ったが、他に参加意思表 明者が無かったため。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
42	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 八尾隣保館	平成26年度ひとり親家庭相談支援事業業務委託	20140401	20150331	2,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭相談業務)が特定の者(ひとり親家庭相談に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
43	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者就労支援研修事業	20140513	20150331	2,303,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないため実施できないものであるため。
44	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	大阪障害者自立支援協会・ホーム 草川 大造	平成26年度居宅介護職員初任者(障がい者ホームヘルパー)研修事業委託の経費支出	20140401	20150331	2,462,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者ホームヘルパーの養成に係る業務)が特定の者(障がい者に関する豊富な理解と情報を有する団体)でなければ実施することができないものであるため
45	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	平成26年度身体障がい者社会参加活動推進事業	20140401	20150331	2,495,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
46	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター 宮地 大治	平成26年度障がい者手帳発行業務システム保守業務	20140401	20150331	2,620,340	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特殊なあるいは独自の技術等を要する業務で特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないもの
47	中央家庭	中央家庭	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	就労支援清掃業務	20140401	20150331	2,695,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者等の雇用・就労による自立、社会参加の推進を図ることを有する業務で参加意思確認公募を行ったが、他に参加意思表明者が無かったため。
48	中央家庭	中央家庭	保護第二課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	なにわプラット清掃業務	20140401	20150331	2,742,768	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者等の雇用・就労による自立、社会参加の推進を図ることを有する業務で参加意思確認公募を行ったが、他に参加意思表明者が無かったため。
49	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	みずほ情報総研株式会社	大阪府母子寡婦福祉資金に係るシステム改修業務	20140401	20150331	2,872,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムを設計・開発し、現に保守・運用している者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
50	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝英	障がい児施設給付費支 払等システム保守運用業 務委託	20140401	20150331	3,064,320	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	障がい児給付費支払等システムが富 士通株式会社(当該システムの開発業 者)でなければ実施することができない ものであるため
51	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	公益財団法人 阪 喉会 上西 洋二	平成26年度音声機能障 がい者発声訓練・指導者 養成事業委託	20140401	20150331	3,124,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的 な知識や経験を有する者)でなければ 実施できないものであるため。
52	高齢介護	介護支援	地域支援グ ループ	特定非営利活動法 人 認知症の人と みんなのサポート セ 沖田 裕子	認知症対策普及・相談・ 支援事業委託契約に係 る経費支出	20140401	20150331	3,146,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(認知症の本人、家族、その支援 者たちを支援)が特定の者(認知症に 関する家族介護に係る相談、認知症の 人のボランティア活動や健康維持に対 する支援を専門的に実施している者) でなければ実施することができないも のであるため
53	中央家庭	中央家庭	企画情報室	特定非営利活動法 人 チャイルド	平成26年度CRC親子プ ログラムを活用した保護 者支援に係る業務の委 託契約	20140418	20150331	3,255,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(親子プログラム)が特定の者(当 該契約者)でなければ実施することが できないものであるため
54	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	社会福祉法人 大 阪障害者自立支援 協会 草川 大造	平成26年度盲ろう者通 訳・介助者養成研修事業 委託	20140401	20150331	3,258,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的 な知識や経験を有する者)でなければ 実施できないものであるため。
55	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	特定非営利活動法 人 大阪府中途失 聴・難聴者協会	平成26年度要約筆記者 養成研修事業委託	20140401	20150331	3,395,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的 な知識や経験を有する者)でなければ 実施できないものであるため。
56	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人 つ むぎ福祉会 理事 長 石井 守	平成26年度大阪府発達 障がい者気づき支援事 業	20140401	20150331	3,519,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務実施地域において、ひきこもりの 青少年及び家族への支援、及びそこに 含まれる発達障がいの可能性のある ケースへの相談支援について、必要な 専門知識を有する職員の配置が可能 であるものが特定されるため
57	中央家庭	中央家庭	保護第二課	有限会社 アイ アイちまるよん	洗濯業務委託	20140601	20150331	3,528,486	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第9号	落札者が契約を締結しないため
58	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	社会福祉法人 大 阪府肢体不自由者 協会 高畑 敬一	肢体不自由者社会参加 活動振興事業	20140401	20150331	3,708,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的 な知識や経験を有する者)でなければ 実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
59	地福推進	指導監査	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	保険医療機関講習事務委託	20140401	20150331	4,095,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習事務委託)が特定の者(医学的専門知識を有する団体:一般社団法人大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため
60	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団 理事長 中谷 恭子	平成26年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20140401	20150331	4,639,217	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として、高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
61	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成26年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20140401	20150331	4,653,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として、高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
62	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成26年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20140401	20150331	4,653,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として、高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
63	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 三ヶ山学園	平成26年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20140401	20150331	4,653,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として、高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
64	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成26年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20140401	20150331	4,653,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として、高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
65	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成26年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20140401	20150331	4,653,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として、高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
66	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	オリファサービス債権回収 株式会社	平成26年度大阪府母子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業務	20140401	20150331	4,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現に契約履行中の業務(債権回収業務)の性質上、債務者との継続的な交渉(3年程度)が必要であり、履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため



平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
67	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	一般財団法人 大阪府遺族連合会	平成26年度 全国戦没者追悼式参列業務委託	20140501	20140831	4,994,233	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(参列者の選定業務及び慰藉激励業務)が特定の者(府内全域にわたる戦没者等遺族の事情を熟知し、誠意をもって対処できる者)でないと実施できないため。
68	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会参加活動振興事業	20140401	20150331	5,554,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
69	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会	平成26年度精神障がい者社会参加活動振興事業委託	20140401	20150331	5,586,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
70	砂川C	砂川C	総務企画課	オーサカ・ユニーク株式会社 田路 朋子	つばさ有人警備業務	20140401	20150331	5,756,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(つばさ有人警備業務)が特定の者(現に契約している(センター敷地内有人警備)業務の事業者)でなければ実施することができないものであるため
71	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 大阪精神障害者就労支援ネットワーク 理事長 田川	平成26年度大阪府発達障がい者支援コーディネーター派遣事業	20140401	20150331	5,958,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
72	子ども	家庭支援	育成グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成26年度視覚障がい幼児療育指導事業委託	20140401	20150331	6,058,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい幼児療育指導業務)が特定の者(府内で視覚障がい幼児の療育指導及び相談業務の実績とノウハウを有する唯一の団体)でなければ実施することができないものである。
73	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	施設退所児童等に対する児童自立生活援助事業	20140401	20150331	6,122,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(施設退所児童等に対する児童自立生活援助業務)が特定の者(専門知識、ノウハウ、人材を有する団体)でなければ実施することができないものである。
74	子ども	家庭支援	育成グループ	社団法人 家庭養護促進協会	里親支援機関事業	20140401	20150331	6,138,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子ども家庭センター等関係機関と連携した研修事業及び週末里親事業)を実施できる唯一の団体である。
75	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家	平成26年度婦人保護長期入所施設への入所委託	20140401	20150331	6,275,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要領に基づく国内唯一の施設での業務であるため、委託先が特定される。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
76	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	民生委員・児童委員研修業務に関する委託料	20140401	20150331	6,322,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民生委員等研修業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
77	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会 理事長 山田 義昭	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
78	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ぷくぷく福祉会 馬垣 安芳	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
79	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 理事長 榎本 治道	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
80	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会 藤本 太	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
81	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 理事長 坂本 ヒロ子	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
82	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 理事長 山田 俊平	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
83	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般財団法人 箕面市障害者事業団 岡 猛博	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
84	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
85	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ 理事長 山口達雄	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
86	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人明日葉 中居 綾子	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
87	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津市社会福祉事 上田 晴二	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
88	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 信貴福祉会 理事長 山田 昌一	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
89	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センタ 中村 知	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
90	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団 理事長 中谷 恭子	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
91	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人であ い共生舎 津田 茂樹	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
92	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ふたかみ福祉会 理事長 井上 茂蔵	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
93	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
94	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 あいむ 北出 新司	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20140401	20150331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
95	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サー 協同組合 富田 一幸	庁舎清掃業務の経費の 支出について	20140401	20150331	6,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
96	女性相談C	女性相談C	相談支援課		売春防止法に基づく要保護女子の一時保護委託	20140401	20150331	6,760,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護女子の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができない。
97	高齢介護	介護事業	居宅グループ	パナソニックシステムネットワークス株式会社 システムソリューションズ 関西社 社長 宮澤 俊樹	大阪府介護保険事業者管理システム運用保守業務	20140401	20150331	6,833,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施できないものであるため。
98	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	施設退所児童等に対する児童自立生活援助事業	20140401	20150331	6,892,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
99	子ども	家庭支援	育成グループ	富士通 株式会社 関西支社	児童相談ITナビシステム保守運用業務委託	20140401	20150331	7,050,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守運用業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
100	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	債権者未確定	社会生活適応訓練事業委託契約	20140401	20150331	7,634,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施することができないものであるため。
101	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	社団法人 大阪介護支援専門員協会 会長 濱田 和則	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20140401	20150331	9,424,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員証等受付及び交付業務)が特定の者(専門的知識を有する公益社団法人 大阪介護支援専門員協会)でなければ実施できないものであるため。
102	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成26年度手話通訳者派遣事業委託	20140401	20150331	11,044,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
103	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 阪南福祉事業会	平成26年度児童家庭支援センター運営事業委託	20140401	20150331	11,880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
104	地福推進	指導監査	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府医師会	保険医療機関講習事務委託	20140401	20150331	12,070,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習事務委託)が特定の者(医学的専門知識を有する団体:一般社団法人大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
105	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府介護情報・研修センター共 公益社団法人関西 シルバーサービス 協会 理	平成26年度大阪府介護 情報・研修センター事業 委託料	20140401	20150331	12,634,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(介護情報・研修センター業務)が 特定の者(業務に関する専門的な知識 や経験を有する者)でなければ実施す ることができないものであるため。
106	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	社会福祉法人 大 阪障害者自立支援 協会 草川 大造	平成26年度盲ろう者社 会参加支援事業委託	20140401	20150331	12,866,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的 な知識や経験を有する者)でなければ 実施できないものであるため。
107	子ども	子育て支 援	企画グルー プ	関西ビジネスイン フォメーション 株 式会社	平成26年度関西子育て 世帯応援事業(まいど子 どもカード)に係る広報等 業務	20140401	20150331	13,381,200	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	関西子育て世帯応援事業(まいど子 どもカード)に係る広報等業務が特定 の者(前年度に公募により選定された業 者)でなければ実施することができない ものであるため
108	地福推進	地域福祉	事業者育成 グループ	社会福祉法人 大 阪府社会福祉協議 会 会長 総山 哲 男	大阪府潜在的有資格者 等再就業促進事業委託 契約	20140401	20150331	14,617,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(福祉・介護分野への職場体験 や人材の参入を促進するなど)が特定 の者(業務に関する専門的な知識や経 験を有する者)でないとい実施できな いため。
109	子ども	子育て支 援	保育グルー プ	社会福祉法人 日 本保育協会	保育士登録業務委託契 約	20140401	20150331	15,272,396	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(保育士登録業務)が特定の者 (全国統一の保育士登録事務処理を 目的に設立された団体)でなければ実 施することができないものであるため
110	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 サンメ ンテナンス 代表 取締役 深田 良 宏	警備業務委託に係る経 費支出について	20140401	20170331	15,876,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利 益が入札に要する経費と比較して得失 相償わないと認められるため
111	子ども	家庭支援	家庭自立支 援グループ	社会福祉法人 大 阪府母子寡婦福祉 連合会	平成26年度大阪府母子 家庭等就業・自立支援セ ンター事業委託	20140401	20150331	16,106,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(就業・自立支援センター業務)が 特定の者(母子家庭等に関する専門知 識、ノウハウ、人材を有する者)でな ければ実施することができないもので あるため
112	高齢介護	介護支援	地域支援グ ループ	一般財団法人 大 阪府地域福祉推進 財団	平成26年度全国健康福 祉祭大阪府選手団派遣 等事業の委託契約及び 経費支出について	20140401	20150331	17,245,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(全国健康福祉祭大阪府選手団 派遣等業務)が特定の者(一般財団法 人大阪府地域福祉推進財団)でなけ れば実施することができないものであ るため。
113	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	社会福祉法人 大 阪障害者自立支援 協会	平成26年度障がい者社 会参加推進センター事業 委託	20140401	20150331	17,313,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的 な知識や経験を有する者)でなければ 実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
114	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	婦人保護施設退所者自立支援事業業務委託	20140401	20190331	17,450,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要綱に基づく府内唯一の施設での業務であるため、委託先が特定される。
115	子ども	子育て支援	企画グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	平成26年度知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃等業務の委託	20140401	20150331	17,595,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者または精神障がい者の就労訓練などを行う業務)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定される。
116	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	平成26年度大阪府障がい者芸術・文化促進事業委託	20140401	20150331	18,777,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
117	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成26年度手話通訳者養成研修事業委託	20140401	20150331	22,730,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
118	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	一般社団法人 よりそいネットおおさか 代表理事	平成26年度大阪府地域生活定着支援センター事業委託	20140401	20150331	24,910,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域生活定着支援センター業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
119	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立金剛コロニー管理運営業務委託契約の変更契約及び経費の支出について	20140401	20150331	25,226,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(金剛コロニー管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
120	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 総山 哲男	大阪府福祉人材センター運営事業委託契約	20140401	20150331	36,712,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(社会福祉事業に従事しようとする者の就業援助等)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないため実施できないため。
121	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成26年度視覚障がい者福祉事業委託	20140401	20150331	38,019,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
122	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成26年度発達障がい者支援センター運営事業	20140401	20150331	39,819,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	発達障がいに関する知識、経験やノウハウを十分に有しており、各事業の円滑な実施に必要な職員配置が可能な体制を有しているため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
123	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構 代表理事 富田 一	平成26年度工賃向上計画支援事業業務委託契約	20140401	20150331	44,147,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
124	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	株式会社 ナイス 代表取締役 富田 一幸	平成26年度 障がい者就労支援強化事業	20140401	20150331	53,744,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
125	女性相談C	女性相談C	相談支援課		配偶者からの暴力被害者の一時保護委託	20140401	20150331	58,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	配偶者からの暴力被害者の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができない。
126	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 草川 大造	平成26年度盲ろう者通訳・介助者派遣事業委託契約	20140401	20150331	88,885,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
127	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 総山 哲男	大阪府福祉・介護マッチング機能強化事業委託契約	20140401	20150331	97,964,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護人材養成施設やヘルパー養成施設等を訪問し、就職に関する情報提供を行うなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
128	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 理事長 草川大造	大阪府ITステーション就労促進事業業務委託	20140401	20150331	133,112,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
129	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立稲スポーツセンター管理運営業務並びに使用料徴収事務及び既納使用料の還付に関する委託	20140401	20180331	181,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された指定管理者)でなければ実施できないものであるため。
130	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	大阪府立女性自立支援センター管理運営業務委託	20140401	20190331	910,470,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	管理運営業務が特定の者(指定管理者選定委員会で選定された事業者)でなければ実施できないものであるため。
131	地福推進	指導監査	監理グループ	福祉と人権の研修ネットワークおおさか共同企業体	大阪府民間社会福祉事業従事者等資質向上研修実施業務	20140401	20150331	36,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民間社会福祉事業従事者等資質向上研修実施業務)が特定の者(福祉分野の専門性を有する事業者:福祉と人権の研修ネットワークおおさか共同企業体)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
132	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成26年度大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・トレーニングインストラクター等の養成)	20140501	20150331	1,843,184	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業実施に必要な専門的な支援スキルを有するとともに、関係機関・団体との連携を図っているため
133	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 かけはし	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	2,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
134	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 泉南フレンド 長島 由美子	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	2,252,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
135	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 清風会 理事長 高橋幸彦	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	2,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
136	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 ハートネットあすばら 嶋吉 徳人	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	2,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
137	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人自然舎 志村 彌栄子	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	2,070,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。



平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
138	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 光愛会	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	2,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
139	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 陽だまりの会	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
140	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	一般社団法人 つどい 代表理事 本多 佳代	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,926,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
141	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 豊済会	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
142	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 てしま福祉会	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
143	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 清心会	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
144	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人みつわ会 三家 英明	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
145	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 つばき会	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
146	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 社会福祉法人ふらっぶ 理事長 辻岡 保員	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
147	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 のぞみ福祉会	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
148	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 あつと萌夢	平成26年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20140401	20150331	1,178,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内各保健所圏域における精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
149	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	国立大学法人大阪大学 大学院 連合小児発達学研究科	平成26年度大阪府乳幼児健診体制整備事業(ゲイズ・ファインダー市町村モデル事業)	20140414	20150331	4,408,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	使用機器の活用と実用に関する研究を進めているとともに、事業実施に必要な専門的知識等を有しているため
150	地福推進	社会援護	生活支援グループ	松原市 澤井 宏文	平成26年度社会保障生計調査(家計簿調査)に係る委託費	20140401	20150331	1,812,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国からの委託調査事業であり、委託者を都道府県、受託者を市町とする委託契約を取り交わして実施するよう定められているため。

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
151	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	第三次大阪府母子家庭等自立促進計画(仮称)の策定にかかるアンケート調査及び集計分析業務委託	20140724	20141031	1,346,252	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(寡婦を対象とするアンケート調査業務)が特定の者(寡婦を傘下会員に有する団体)でなければ実施できないものであるため。
152	地福推進	社会援護	生活支援グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協働機構	平成26年度生活困窮者自立支援促進支援モデル事業(「就労訓練事業の推進」モデル事業)	20140815	20150331	10,186,015	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
153	地福推進	社会援護	生活支援グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成26年度大阪府生活困窮者自立促進支援モデル事業(自立相談支援、就労準備支援及び家計相談支援のモデル事業)	20140815	20150331	9,927,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
154	子ども	子育て支援	企画グループ	株式会社 大広 落合 寛司	児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーンに係る業務委託	20140917	20150331	6,269,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
155	砂川C	砂川C	総務企画課	オーサカ・ユニーク株式会社 田路 朋子	大阪府立砂川厚生福祉センター有人警備業務	20140901	20150331	4,503,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(センター敷地内有人警備)が特定の者(既に契約しているつばさ有人警備業務の事業者)でなければ実施する事が出来ないものであるため
156	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム環境移行業務	20140822	20140930	3,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
157	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 アイメイト協会	盲導犬育成事業委託	20140901	20150331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ユーザーの生活環境に応じた盲導犬育成)が、特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
158	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	盲導犬育成事業委託	20140901	20150331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ユーザーの生活環境に応じた盲導犬育成)が、特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
159	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	盲導犬育成事業委託	20140901	20150331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ユーザーの生活環境に応じた盲導犬育成)が、特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
160	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 日本補助犬協会	盲導犬育成事業委託	20140901	20150331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ユーザーの生活環境に応じた盲導犬育成)が、特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
161	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会 伯井俊明	主治医意見書作成事業の実施にかかる経費	20140929	201503031	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
162	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 日本サポートドッグ協会	聴導犬育成事業委託	20140901	20150331	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ユーザーの生活環境に応じた聴導犬育成)が、特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
163	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本聴導犬協会	介助犬育成事業委託	20140901	20150331	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ユーザーの生活環境に応じた介助犬育成)が、特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
164	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪府立母子保健総合医療センター	平成26年度発達障がい専門医師養成研修	20140901	20150331	1,398,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門の知識と実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
165	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人大阪府肢体不自由者協会	平成26年度障がい児等療育支援事業の委託	20140401	20150331	3,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児等に係る療育支援事業)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
166	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	公益社団法人 大阪社会福祉士会	平成26年度高齢者虐待対応現任者研修事業	20140710	20150331	1,753,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(研修プログラムが社団法人日本社会福祉士会が開発しており、効果的な事業実施するためには)特定の者(当該プログラムの作成に参画し、精通している者)でなければ実施することができないものであるため
167	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 理事長 坂本ヒロ子	平成26年度大阪府地域移行推進員(指定地域移行・地域定着支援従事者)養成研修(フォローアップ研修)事業	20140801	20150331	2,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域移行を推進する知的障がい者の養成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
168	障がい福祉	障がい企画	企画グループ	一般社団法人 大阪府医師会 伯井俊明	平成26年度大阪府主治医意見書作成研修事業委託	20140801	20150331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
169	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機 代表理事 富田 一幸	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)障がい者就労施設製品ブランド化推進事業	20141101	20160331	39,031,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
170	子ども	子育て支援	企画グループ	株式会社 電通 関西支社 取締役執行役員 関西支社長 服部 一史	婚活・子育て応援事業	20141002	20150331	11,275,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	婚活・子育て応援事業に係るイベント等実施業務が公募により選定された業者でなければ実施することができないものであるため
171	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	介護支援専門員再研修事業委託契約	20141125	20150331	7,420,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事業)が特定の者(大阪府地域福祉推進財団)でなければ実施することができないものであるため
172	子ども	子育て支援	企画グループ	関西ビジネスインフォメーション株式会社 代表取締役社長 丹戸 裕之	「切れ目のない支援のためのポータルサイト」制作に係る業務委託	20141101	20150331	2,301,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	サイト作成業務が特定の者(現システムと関連しているためシステムの管理者)でなければ実施することができないものであるため
173	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会 伯井俊明	平成26年度かかりつけ医認知症対応力向上研修事業委託契約	20141111	20150331	1,355,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(府域を包括する広域的な団体であり、多くの医師が所属する公益法人)でなければ実施することができないものであるため
174	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会 伯井俊明	平成26年度認知症サポート医フォローアップ研修事業委託契約	20141111	20150331	1,075,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(府域を包括する広域的な団体であり、多くの医師が所属する公益法人)でなければ実施することができないものであるため
175	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム改修業務(運用見直しに伴う改修)	20150126	20150331	2,689,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
176	地福推進	社会援護	生活支援グループ	大阪市	「ホームレスの実態に関する全国調査」業務委託	20141226	20150331	1,676,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
177	地福推進	指導監査	監理グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム改修業務(指定医療機関改修)	20141205	20150331	1,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
178	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	地域人づくり事業(雇用拡大プロセス)サービス業における障がい者の就労トレーニング事業業務委託契約	20150313	20160229	11,967,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(宿泊施設としての機能を有し、且つ障がい者が安心して訓練を行える施設の管理運営者)でなければ実施することができないものであるため
179	高齢介護	介護事業	居宅グループ	パナソニックシステムネットワークス株式会社 システムソリューションズジャパンカンパニー関西社 社長 宮澤 俊樹	大阪府介護保険事業者管理システム平成27年度制度改正対応業務	20150324	20150331	4,833,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
180	障がい福祉	生活基盤	推進グループ	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役社長 小林 研一	障害者総合支援法指定事業所管理システム改修業務委託	20150305	20150331	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(本システムの構造、その他のプログラムを熟知している必要があり、業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
181	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	金剛コロニー雨漏り緊急修繕委託	20150319	20150331	1,018,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(雨漏り緊急修繕)が、特定の者(指定管理者)しか実施できないものであるため
				福祉部(委託料)	H26. 4～5月	150件	2,436,901,867 円			
					H26. 6～7月	1件	1,346,252 円			
					H26. 8～9月	17件	56,411,095 円			
					H26. 10～11月	6件	62,457,400 円			

平成26年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
					H26. 12~H27. 1月	3件		5,877,200 円		
					H27. 2~3月	4件		19,762,000 円		
					合 計	181件		2,582,755,814 円		